



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月14日

上場会社名 日華化学株式会社

上場取引所 名

コード番号 4463 URL <http://nicca.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 江守 康昌

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門長

(氏名) 林 幸照

TEL 0776-24-0213

定時株主総会開催予定日 平成26年3月28日

配当支払開始予定日

平成26年3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成26年3月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	33,584	—	2,941	—	3,280	—	2,678	—
25年3月期	31,651	2.0	1,659	59.0	1,797	63.0	1,260	154.9

(注) 包括利益 25年12月期 5,274百万円 (—%) 25年3月期 2,743百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	152.20	—	18.8	8.4	8.8
25年3月期	71.65	—	11.4	5.0	5.2

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 91百万円 25年3月期 121百万円

当社は、平成25年6月25日に開催されました定時株主総会において、「定款の一部変更の件」が承認されたことを受け、平成25年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更し、また、3月決算の連結子会社も12月決算に変更しております。これに伴い、平成25年12月期は、当社及び3月決算であった連結子会社につきましては平成25年4月1日から平成25年12月31日の9ヶ月間を、従来からの12月決算の連結子会社等につきましては平成25年1月1日から平成25年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間としております。このため、対前期増減率は記載していません。

[参考]

当社及び3月決算であった連結子会社等の連結対象期間を9ヶ月(平成24年4月1日から平成24年12月31日)とした前期業績に対する当期業績の増減率は、売上高22.1%、営業利益86.3%、経常利益94.4%、当期純利益134.0%であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	40,774	18,984	40.1	929.40
25年3月期	37,095	13,982	32.7	689.68

(参考) 自己資本 25年12月期 16,352百万円 25年3月期 12,136百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	4,859	330	△3,291	5,063
25年3月期	2,964	△2,642	△2,335	2,627

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	263	20.9	2.4
25年12月期	—	6.00	—	10.00	16.00	281	10.5	2.0
26年12月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		12.5	

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,500	—	3,000	—	3,100	—	2,250	—	127.88

当連結会計年度は、当社及び3月決算の子会社につきましては平成25年4月1日から平成25年12月31日の9ヶ月間を、従来からの12月決算の連結子会社につきましては平成25年1月1日から平成25年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間としております。このため、対前期増減率は記載していません。

なお、第2四半期累計期間の業績予想は行っていません。

[参考]

当社及び3月決算であった連結子会社並びに従来からの連結子会社等の平成25年1月1日から平成25年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間とした業績に対する平成26年12月期通期業績予想の増減率は、売上高10.0%、営業利益△0.7%、経常利益△8.6%、当期純利益△18.4%であります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年12月期	17,710,000 株	25年3月期	17,710,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期	115,771 株	25年3月期	112,174 株
② 期末自己株式数	25年12月期	17,596,311 株	25年3月期	17,599,076 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	17,183	—	889	—	967	—	486	—
25年3月期	22,300	1.7	1,135	355.2	1,586	222.1	1,200	628.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	27.65	—
25年3月期	68.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年12月期	28,204	—	10,767	—	38.2	611.97		
25年3月期	29,023	—	10,467	—	36.1	594.80		

(参考) 自己資本 25年12月期 10,767百万円 25年3月期 10,467百万円

2. 平成26年12月期の個別業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,300	—	1,600	—	1,200	—	68.20

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(リース取引関係)	28
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	33
(デリバティブ取引関係)	35
(退職給付関係)	35
(ストック・オプション等関係)	36
(税効果会計関係)	37
(セグメント情報等)	39
(関連当事者情報)	44
(1株当たり情報)	45
(重要な後発事象)	45
5. 個別財務諸表	46
(1) 貸借対照表	46
(2) 損益計算書	49
(3) 株主資本等変動計算書	51
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	53
(継続企業の前提に関する注記)	53
(重要な会計方針)	53
(貸借対照表関係)	54
(損益計算書関係)	55
(株主資本等変動計算書関係)	57
(リース取引関係)	57
(有価証券関係)	57
(税効果会計関係)	58
(1株当たり情報)	59
(重要な後発事象)	59
6. その他	60
(1) 役員の異動	60
(2) その他	60

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の連結業績は決算期変更により、当社及び3月決算であった連結子会社は4月から12月の9ヶ月間を、12月決算の連結子会社等は1月から12月の12ヶ月間を連結対象期間としております。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
平成25年12月期	33,584	2,941	3,280	2,678
(参考) 前期同一期間※	27,501	1,578	1,687	1,144
調整後増減率※	22.1%	86.3%	94.4%	134.0%
平成25年3月期	31,651	1,659	1,797	1,260

※「前期同一期間」の金額は、当社及び3月決算であった連結子会社等の連結対象期間を9ヶ月（平成24年4月1日から平成24年12月31日）とした経営成績であり、「調整後増減率」はこれに対する当連結会計年度の増減率を記載しております。

以下、増減については、この「前期同一期間」との比較で記載しております。

①連結業績の概況

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）におけるわが国経済は、欧州の債務問題や新興国経済の成長鈍化などの影響が懸念されるものの、政府による経済対策や金融緩和政策等を背景に円安・株高が進行し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは化学品事業において、台湾や韓国等の東アジア地区へ積極的な投資を行い、事業拡大や新規開拓を行いました。化粧品事業においては、主力のデミコスメティクスの拡販や新ブランドの積極的な事業展開を進めました。

この結果、売上高は335億8千4百万円（前期同一期間比22.1%増）、営業利益は29億4千1百万円（同86.3%増）、経常利益は32億8千万円（同94.4%増）、当期純利益は26億7千8百万円（同134.0%増）となりました。

②セグメント別業績の概況

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

	売上高			セグメント利益		
	通期		調整後増減率	通期		調整後増減率
	(参考) 前期同一期間	25年12月期		(参考) 前期同一期間	25年12月期	
	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(%)
化学品	21,508	27,302	26.9	894	2,352	163.0
化粧品	5,992	6,282	4.8	1,611	1,627	1.0
合計	27,501	33,584	22.1	2,506	3,979	58.8

【化学品事業】

化学品事業には、当社グループの主力となる繊維加工用界面活性剤の他に紙パルプ工業用界面活性剤、金属・その他工業用界面活性剤等が含まれております。

売上高は273億2百万円（同26.9%増）、セグメント利益は23億5千2百万円（同163.0%増）となりました。

国内では、自動車産業の回復などにより繊維加工用薬剤が順調に推移しましたが、クリーニング消費支出額の低下等によりクリーニング用薬剤などが低迷しました。海外では、韓国・中国を中心とした東南アジア地区で繊維加工用薬剤が好調に推移したことに加え、為替の影響もあり、売上高・セグメント利益共に大きく伸張しました。

【化粧品事業】

化粧品関連事業は美容業界向けシャンプー・コンディショナー等ヘアケア、ヘアカラー、スタイリング剤、パーマ剤及び個人消費者向け化粧品が主な取扱品であります。

売上高は62億8千2百万円（同4.8%増）、セグメント利益は16億2千7百万円（同1.0%増）となりました。

美容サロン業界においては顧客ニーズの分散、各社類似商品による競合が激しくなる中、デミコスメティクス「ビオーブ」、イーラル株式会社「イーラル コク」などを核とした当社ナショナルブランド展開に加え、サロンプライベートブランドの受託、山田製薬株式会社による相手先ブランドの製造受託などの多角化戦略が順調に推移しました。また、山田製薬の自社ブランド「アンサージュ」の販売増加やDEMI KOREA CO., LTD.の急成長も寄与し、売上高、セグメント利益が増加しました。

③次期の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
平成26年12月期（予想）	41,500	3,000	3,100	2,250
（参考）平成26年12月期（調整後）※	37,735	3,021	3,390	2,758
調整後増減率※	10.0%	△0.7%	△8.6%	△18.4%
平成25年12月期（実績）	33,584	2,941	3,280	2,678

※「平成25年12月期（調整後）」の金額及び「調整後増減率」は、当社及び3月決算であった連結子会社等の当期業績を12ヶ月（平成25年1月1日から平成25年12月31日）の期間に合わせて表示しております。

今期の見通しにつきましては、国内においては、消費税等増税に伴う景気減退懸念等、厳しい経済環境が予想されるものの引き続き緩やかに回復傾向に向かうものと見込んでおります。化学品関連事業では、新規事業の新規開拓等、積極的に事業を展開してまいります。また、化粧品関連事業では、新製品の投入等により今後も持続的な成長を見込んでおります。海外においては、成長の見込める中国、アセアン諸国を中心としたアジアへの展開に注力し、当社グループは通期目標の達成に向け好循環型経営を推進してまいります。

なお、平成26年度の為替レートについては、1米ドル=98円を前提にしております。また、業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、36億7千8百万円増加し407億7千4百万円となりました。現金及び預金の増加24億6千6百万円、受取手形及び売掛金の増加15億3千6百万円、投資その他投資の増加4億1千8百万円、たな卸資産の減少1億9千3百万円、有形固定資産の減少3億2百万円が主な要因であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、13億2千4百万円減少し217億8千9百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少7億2千5百万円、長期借入金の減少16億9千7百万円、支払手形及び買掛金の増加6億4千3百万円であります。

純資産につきましては、利益剰余金の増加23億9千6百万円、為替換算調整勘定の増加19億8百万円、少数株主持分の増加7億8千7百万円等により、前連結会計年度に比べ50億2百万円増加の189億8千4百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度の32.7%から40.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動によるキャッシュ・フローが32億9千1百万円の支出となり、有形固定資産の取得による支出8億1千9百万円があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが48億5千9百万円得られたことに加え、事業譲渡による収入13億8千万円があったこと等により、前連結会計年度末に比べ、24億3千5百万円増加し、当連結会計年度末には50億6千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動の結果得られた資金は48億5千9百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益37億4千万円、減価償却費15億2千5百万円を計上し、たな卸資産の減少に伴う増加7億4千7百万円、仕入債務の増加による増加3億2千1百万円がありましたが、売上債権の増加に伴う減少7億8千1百万円や法人税等の支払額8億4千7百万円等があったことによるものです。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動の結果得られた資金は3億3千万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出8億1千9百万円、事業譲渡による収入13億8千万円等によるものです。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動の結果支出した資金は32億9千1百万円となりました。

これは主に、借入金の減少29億3千4百万円、配当金の支払4億2千1百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成25年12月期
自己資本比率 (%)	31.6	30.3	27.8	32.7	40.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.4	25.7	24.9	24.6	38.7
債務償還年数 (年)	3.6	34.5	11.1	4.6	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.4	2.3	8.3	20.2	44.0

※各指標は下記の基礎で算出しております。

自己資本比率 : 株主資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数)／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債(社債、短期・長期借入金)／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い(支払利息)

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、業績に対応し、かつ安定した配当を基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、新規事業展開及び投資等に効率的に充当するとともに、財務体質の強化に注力してまいります。当期末の配当につきましては、1株につき10円、中間配当とあわせて年間16円とさせていただきます。なお、次期の配当金につきましては、1株につき年間16円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

【海外展開とカントリーリスクについて】

当社グループは12社の海外拠点をもち連結売上高に占める海外売上高は約40%に達しており、高い水準で海外市場に依存しております。従って、為替相場の影響を受けやすい状況にあります。当社グループは、過去40年以上の海外進出の経験と70余年培った顧客対応力及び技術革新力等により、その影響を最小限に押さえることができると考えておりますが、急激な為替相場の変動が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、海外拠点はアジアの発展途上国が多く、比較的カントリーリスクの高い国にあります。特に、当社グループにおいて好調な中国におきましては政治的な不安定性を内包しております。当社グループはアジアの全域に分散して拠点を有しておりリスク回避に努めておりますが、政治及び経済の急激な変動やテロ、暴動等があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

【有利子負債への依存について】

当社グループの有利子負債（短期借入金及び長期借入金）残高は、111億2千8百万円と総資産に対して27.3%となっており有利子負債への依存度が幾分高い水準にあります。現在、当社グループは有利子負債の削減に注力しておりますが、今後の金融市場の動向により資金調達コストの急激な上昇があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

【原材料の市場変動の影響について】

当社グループの生産のために調達する原材料は石油化学品の割合が高く、石油の国際市況の影響を受けやすい状況にあります。天然物および石油関連原材料の割合が高く、需給バランス、天候不順、為替レートの変動に伴い市況価格が変動します。当社グループでは納入業者との共存体制の強化を図るとともに、コストダウンを推進し顧客対応力及び技術革新力による高付加価値製品の上市等により利益確保を図ってまいります。石油市況が急激に上昇した場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

【法的規制について】

当社グループは界面活性剤等の化学品および化粧品を製造販売しており、そのため国内外の様々な規制を受けており、その遵守に努めております。特に世界的な環境に対する意識の高まりを受け、当社グループにおいてもISO14001をはじめとした環境対応活動を積極的に行っております。また、日本界面活性剤工業会のメンバーとして環境についての事前の対応に心がけております。しかしながら、これらの化学品関連規制の追加および変更が準備期間をおかず突然実施される場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響が出る可能性があります。

【生産設備の毀損等について】

当社グループは、日本及び海外に多くの生産拠点を構えており、火災等の事故発生リスクを抱えております。そのため、安全衛生委員会活動等の事故防止対策に積極的に取り組んでおります。また、不慮の事故が発生した場合にも十分な生産対応能力を有しておりますが、重大な災害や大規模地震等の自然災害等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日華化学株式会社）、子会社15社及び関連会社5社により構成されております。事業は主として界面活性剤等の製造・販売を行っております。

事業の内容とセグメントの区分は同一であり、当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。

事業内容	主要製品	主要な会社	会社数
化学品事業	繊維加工用界面活性剤等 紙パルプ工業用界面活性剤等 金属工業用界面活性剤等 その他工業用界面活性剤等 業務用洗剤等 その他	当社 日華化学研発（上海）有限公司 香港日華化学有限公司 ニッカKOREA CO., LTD. ニッカU. S. A., INC. PT. インドネシアニッカケミカルズ 浙江日華化学有限公司 台湾日華化学工業股フン有限公司 STCニッカ CO., LTD. ニッカVIETNAM CO., LTD. 広州日華化学有限公司 ソルベイ日華(株) (株)ニッコー化学研究所 (株)海月研究所 徳亜樹脂股フン有限公司	15
化粧品事業	シャンプー・コンディショナー・ ヘアカラー・スタイリング剤・パ ーマ剤・その他	当社 山田製薬(株) コスメラボ(株) イーラル(株) DEMI (BEIJING) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. DEMI KOREA CO., LTD.	6
その他 工事請負	設備請負工事	江守エンジニアリング(株)	1

(注) ソルベイ日華（株）は平成26年1月1日付けでローディア日華（株）より社名変更しております。

※主要会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
山田製薬株式会社	東京都墨田区	千円 60,000	化粧品製造・販売	100	当社から経営管理者及び技術開発要員を外向させている。 役員の兼任あり。
コスメラボ株式会社	福井県福井市	千円 10,000	化粧品製造・販売	100	当社から製品及び中間体を購入し、生産・販売を行っている。 役員の兼任あり。
イーラル株式会社	東京都港区	千円 80,000	化粧品販売	100	当社から製品を購入し、販売を行っている。 役員の兼任あり。
日華化学研発（上海）有限公司	中華人民共和国 上海市	千人民元 11,690	化学、繊維加工等に関する技術コンサルティングサービス及び研究開発	100	当社から経営管理者及び技術開発要員を外向させている。 役員の兼任あり。
DEMI (BEIJING) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.	中華人民共和国 北京市	千人民元 2,769	化粧品販売及び美容コンサルティングサービス	100	当社から技術指導によりマーケティングを行っている。 役員の兼任あり。
香港日華化学有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区 新界葵涌	千香港ドル 34,000	界面活性剤販売	100	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社から中間体を購入し、販売している。 役員の兼任あり。
DEMI KOREA CO., LTD.	大韓民国ソウル特別市	千ウォン 2,000,000	化粧品製造・販売	100	当社から製品及び中間体を購入し、生産・販売を行っている。 役員の兼任あり。
ニッカKOREA CO., LTD.	大韓民国ソウル特別市	千ウォン 8,079,690	界面活性剤製造・販売	94	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社から中間体を購入し、現地生産を行い、販売している。 役員の兼任あり。
ニッカU. S. A., INC.	アメリカ合衆国 サウスカロライナ州 ファウンテンイン市	千米ドル 10,455	界面活性剤製造・販売	92.93	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社から中間体を購入し、現地生産を行い、販売している。 役員の兼任あり。
PT. インドネシアニッカケミカルズ	インドネシア共和国 西ジャワ州 カラワン市	千米ドル 5,000	界面活性剤製造・販売	90	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社から中間体を購入し、現地生産を行い、販売している。 役員の兼任あり。
浙江日華化学有限公司	中華人民共和国 浙江省杭州市	千人民元 48,602	界面活性剤製造・販売	80 (10)	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社から中間体を購入し、現地生産を行い、販売している。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
台湾日華化学工業股フン 有限公司	台湾台北市	千台湾元 430,000	界面活性剤製造・ 販売	61.79	当社からの技術指導により 当社の製品、及び当社から 中間体を購入し、現地生産 を行い、販売している。 役員の兼任あり。
STCニッカ CO.,LTD.	タイ王国バンコ ク市	千バーツ 80,000	界面活性剤製造・ 販売	50.14	当社からの技術指導により 当社の製品、及び当社から 中間体を購入し、現地生産 を行い、販売している。 役員の兼任あり。
ニッカVIETNAM CO.,LTD.	ベトナム社会主 義共和国ドンナ イ省ビエンホア 市	千米ドル 3,500	界面活性剤製造・ 販売	100 (100)	当社からの技術指導により 当社の製品、及び当社から 中間体を購入し、現地生産 を行い、販売している。 役員の兼任あり。
広州日華化学有限公司	中華人民共和國 広東省広州市	千人民元 28,808	界面活性剤製造・ 販売	96 (96)	当社からの技術指導により 当社の製品、及び当社から 中間体を購入し、現地生産 を行い、販売している。 役員の兼任あり。

(注) 1. ニッカU. S. A., INC.、ニッカKOREA CO., LTD.、ニッカVIETNAM CO., LTD.、浙江日華化学有限公司、台湾日華化学工業股フン有限公司、STCニッカ CO., LTD.、香港日華化学有限公司及び広州日華化学有限公司は特定子会社であります。

2. 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 上記子会社のうち、ニッカKOREA CO., LTD. 及び浙江日華化学有限公司は、連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 ニッカ KOREA CO., LTD.

(1) 売上高	4,996,685千円
(2) 経常利益	955,670千円
(3) 当期純利益	798,751千円
(4) 純資産額	4,030,361千円
(5) 総資産額	5,026,738千円

浙江日華化学有限公司

(1) 売上高	4,594,597千円
(2) 経常利益	473,821千円
(3) 当期純利益	471,216千円
(4) 純資産額	2,715,151千円
(5) 総資産額	3,832,297千円

4. 浙江日華化学有限公司の議決権の所有割合欄（ ）数字は、香港日華化学有限公司が所有している割合で内数となっております。

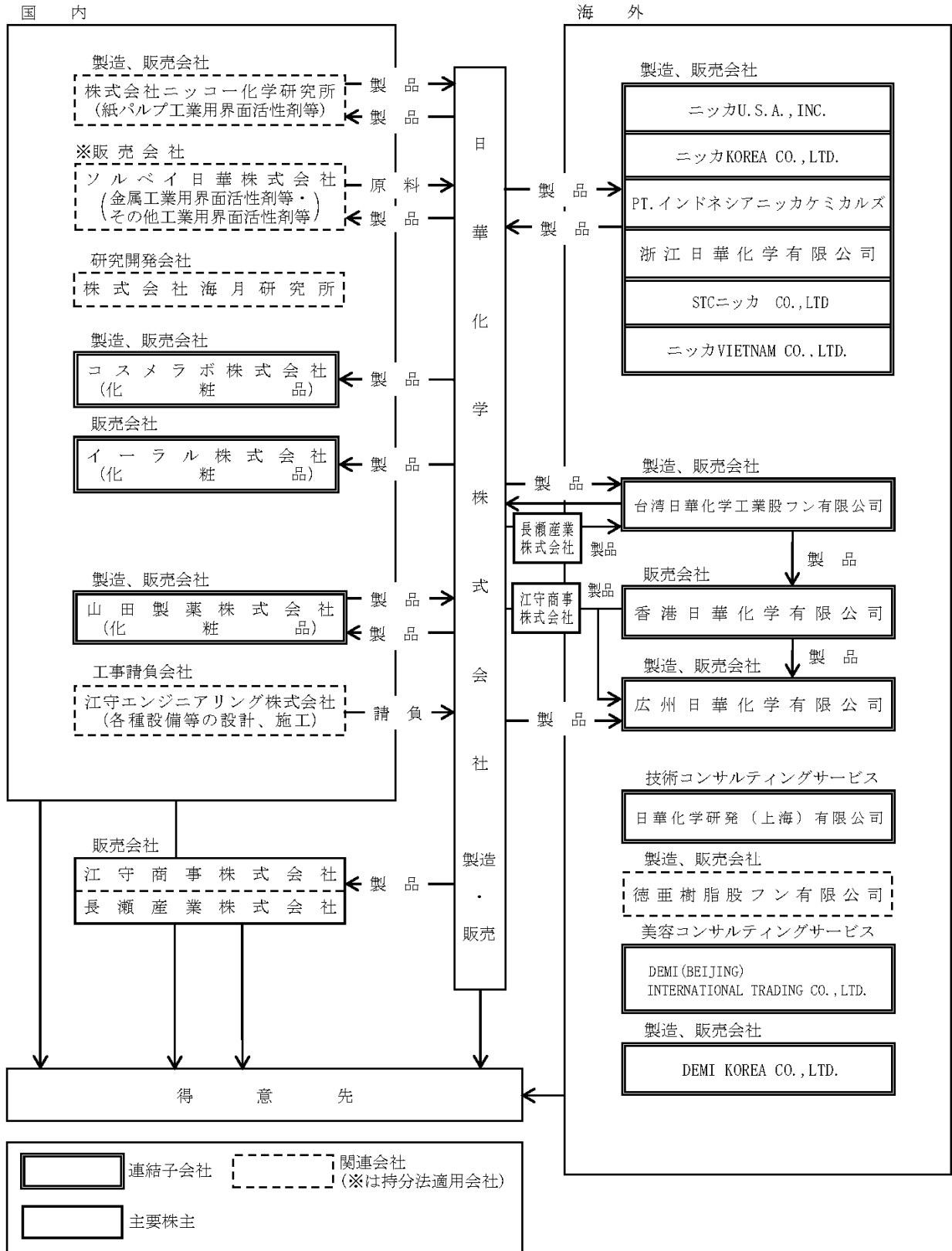
5. ニッカVIETNAM CO., LTD. の議決権の所有割合欄（ ）数字は、香港日華化学有限公司が所有している割合で内数となっております。

6. 広州日華化学有限公司の議決権の所有割合欄（ ）数字は、香港日華化学有限公司が所有している割合で内数となっております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ソルバイ日華株式会社	東京都港区	千円 50,000	界面活性剤販売	40	当社から製品を購入し、販売している。 役員の兼任あり。

(注) ソルバイ日華(株)は平成26年1月1日付けでローディア日華(株)より社名変更しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「需要家のために存在し、社会経済の発展に寄与する」という創業者精神に基づき、「お客様、社員、株主そして社会から信頼され選ばれる企業を目指す」ことを経営理念としております。

この経営理念のもと、市場や社会の変化、顧客ニーズに対応して、サーフェスサイエンス、ライフサイエンスを基盤に、先駆的かつ卓越した品質をグローバルに提供してまいります。

当社グループの目指す品質とは、安定した製品の提供はもとより、技術、機能、情報、コスト、スピードであり、これらすべてにおいて顧客のニーズに応えることを重視しております。

また、界面科学分野において「個性ある機能性化学メーカー」を目指し、また新しい価値の創造という企業活動を通じて世界の人々の暮らしを豊かにすることを心がけ、地球環境を守り、社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、投下資本の運用効率・収益性を測る指標としてROA（総資産経常利益率）を重視しております。経営資源の集中による付加価値の向上及びコストダウンを徹底し、利益増・資産回転率向上を図り、投資効率の高い経営を維持することが、株主にはもとより、社員を含めたすべての利害関係者の利益にかなうものと考えております。

また、安定した利益を生み出せることが、安定した配当を行う上で不可欠なものと認識しており、中期的にはROA10%の目標を掲げ、その達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、日本における既存産業の成熟、グローバル市場における競合他社の変質により、市場競争がますます激化する一方、消費者の環境意識や健康志向の高まりに伴い、顧客の要求水準もさらに高まることが予想され、今後も継続するものと捉えております。

このような事業環境下にあって、当社グループが永続的に成長していくためには、創業者精神である「顧客の圧倒的信頼」「社員の幸福」を貫きながら、新生NICCAグループを創造すべく、次の3つの重要課題に取り組んでまいります。

A) 抜本的な構造改革

当社グループの展開する事業は多岐にわたっておりますが、「選択と集中」戦略に基づき抜本的な収益構造の改革を目的として、事業の整理および経営資源の再配分を推進しております。各事業の収益性や経営資源の配分を定期的にモニタリングし、ミッションに応じた最適な事業経営に努めてまいります。また、事業戦略を支えるオペレーションにおいても改革を推進し、強固な競争力を実現してまいります。

さらに、これらの事業展開を推進していく上で重要となるガバナンス、人材、財務、危機管理、IT等の経営基盤強化にも積極的に取り組んでまいります。

B) 新規事業の創出

永続的な成長を実現するためには、既存事業が収益性を高め将来への投資原資を生み出すことに加え、将来の事業の柱となる新規事業が不可欠であると認識しております。当社グループでは、環境・エネルギー分野、医療・福祉分野、先端技術分野を成長産業と位置づけ、新規事業部門に優先的に経営資源を投下し事業展開を進めてまいります。また、他社とのアライアンス等も積極的に検討を行い、早期事業化を目指してまいります。

C) 海外事業の拡大

当社グループは海外8カ国に12拠点の関係会社を有しており、日本市場が成熟縮小する傾向にある現在、海外事業の拡大は当社グループの成長に欠かせないものと認識しております。中でも中国そしてアセアンは今後も引き続き成長市場と位置づけており、戦略の再構築を進め更なる成長を図ってまいります。

当社グループは、創立75周年となる2016年を最終年度とするビジョンを掲げておりますが、いよいよ残すところ3年となりました。創業者精神のもと、上記課題に取り組み、ビジョン達成、そして永続的な成長を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,781,311	5,248,130
受取手形及び売掛金	※5 7,726,199	※5 9,263,029
商品及び製品	2,794,958	2,469,456
仕掛品	595,878	700,415
原材料及び貯蔵品	2,573,518	2,600,543
繰延税金資産	393,370	355,050
その他	867,624	587,921
貸倒引当金	△41,216	△58,855
流動資産合計	17,691,645	21,165,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 14,593,212	※2 15,188,148
減価償却累計額	△7,796,216	△8,115,981
建物及び構築物(純額)	6,796,996	7,072,167
機械装置及び運搬具	※2 11,789,534	13,469,223
減価償却累計額	△9,728,612	△10,733,695
機械装置及び運搬具(純額)	2,060,922	2,735,527
工具、器具及び備品	3,434,033	3,536,582
減価償却累計額	△2,959,956	△3,000,872
工具、器具及び備品(純額)	474,077	535,709
土地	※2 6,274,720	※2 5,814,010
リース資産	130,796	154,580
減価償却累計額	△104,246	△112,698
リース資産(純額)	26,550	41,882
建設仮勘定	966,773	98,081
有形固定資産合計	16,600,039	16,297,378
無形固定資産		
のれん	359,630	307,811
その他	447,190	587,808
無形固定資産合計	806,820	895,619
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 905,543	※1 1,161,457
出資金	2,175	2,453
長期貸付金	4,040	-
差入保証金	152,342	189,867
繰延税金資産	744,061	871,112
その他	196,398	196,111
貸倒引当金	△7,139	△5,048
投資その他の資産合計	1,997,421	2,415,952
固定資産合計	19,404,282	19,608,950
資産合計	37,095,928	40,774,643

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 3,436,728	※5 4,079,895
短期借入金	※2 7,742,195	※2 7,016,482
リース債務	10,367	15,943
未払金	1,402,013	1,357,287
未払法人税等	479,518	392,196
未払消費税等	114,438	189,006
賞与引当金	490,000	243,500
設備関係支払手形	11,505	33,966
その他	509,929	861,991
流動負債合計	14,196,697	14,190,270
固定負債		
長期借入金	※2 5,810,083	※2 4,112,443
リース債務	13,657	14,304
長期未払金	201,900	199,300
繰延税金負債	26,206	26,104
退職給付引当金	2,217,109	-
退職給付に係る負債	-	2,559,630
長期預り金	603,937	627,380
その他	44,262	60,310
固定負債合計	8,917,156	7,599,473
負債合計	23,113,854	21,789,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,898,545	2,898,545
資本剰余金	3,040,249	3,040,249
利益剰余金	7,777,148	10,173,714
自己株式	△46,805	△49,677
株主資本合計	13,669,138	16,062,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,490	206,675
為替換算調整勘定	△1,640,823	267,779
退職給付に係る調整累計額	-	△185,235
その他の包括利益累計額合計	△1,532,332	289,219
少数株主持分	1,845,267	2,632,847
純資産合計	13,982,073	18,984,899
負債純資産合計	37,095,928	40,774,643

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月 31日)
売上高	31,651,387	33,584,611
売上原価	20,739,645	21,989,024
売上総利益	10,911,741	11,595,586
販売費及び一般管理費	※1,※2 9,252,741	※1,※2 8,653,728
営業利益	1,659,000	2,941,857
営業外収益		
受取利息	18,808	23,061
受取配当金	28,588	25,048
持分法による投資利益	121,001	91,479
為替差益	87,056	214,172
不動産賃貸料	30,354	39,328
雑収入	137,788	173,562
営業外収益合計	423,597	566,653
営業外費用		
支払利息	148,476	115,008
売上割引	86,345	65,493
雑損失	49,936	47,883
営業外費用合計	284,758	228,385
経常利益	1,797,839	3,280,125
特別利益		
固定資産売却益	※3 6,291	※3 11,517
投資有価証券売却益	260	78
事業譲渡益	-	1,380,053
負ののれん発生益	-	1,227
特別利益合計	6,551	1,392,875
特別損失		
固定資産除却損	※4 13,681	※4 10,582
固定資産売却損	※5 233	※5 6,418
投資有価証券評価損	1,160	886
出資金評価損	7,103	-
減損損失	※6 23,545	※6 915,098
特別損失合計	45,724	932,986
税金等調整前当期純利益	1,758,666	3,740,015
法人税、住民税及び事業税	579,872	733,372
法人税等調整額	△108,321	△34,185
法人税等合計	471,551	699,187
少数株主損益調整前当期純利益	1,287,115	3,040,828
少数株主利益	26,189	362,710
当期純利益	1,260,925	2,678,117

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,287,115	3,040,828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,451	98,184
為替換算調整勘定	1,428,091	2,320,405
退職給付に係る調整額	-	△185,235
その他の包括利益合計	※ 1,456,542	※ 2,233,355
包括利益	2,743,657	5,274,183
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,423,107	4,499,669
少数株主に係る包括利益	320,550	774,513

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,898,545	3,040,169	6,692,217	△45,824	12,585,107
当期変動額					
剰余金の配当			△175,994		△175,994
当期純利益			1,260,925		1,260,925
自己株式の取得				△1,313	△1,313
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	80	1,084,930	△980	1,084,030
当期末残高	2,898,545	3,040,249	7,777,148	△46,805	13,669,138

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	80,039	△2,774,611	—	△2,694,571	1,644,077	11,534,613
当期変動額						
剰余金の配当						△175,994
当期純利益						1,260,925
自己株式の取得						△1,313
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	28,451	1,133,788	—	1,162,239	201,190	1,363,429
当期変動額合計	28,451	1,133,788	—	1,162,239	201,190	2,447,460
当期末残高	108,490	△1,640,823	—	△1,532,332	1,845,267	13,982,073

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,898,545	3,040,249	7,777,148	△46,805	13,669,138
当期変動額					
剰余金の配当			△281,551		△281,551
当期純利益			2,678,117		2,678,117
自己株式の取得				△2,872	△2,872
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	2,396,566	△2,872	2,393,693
当期末残高	2,898,545	3,040,249	10,173,714	△49,677	16,062,832

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	108,490	△1,640,823	—	△1,532,332	1,845,267	13,982,073
当期変動額						
剰余金の配当						△281,551
当期純利益						2,678,117
自己株式の取得						△2,872
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	98,184	1,908,602	△185,235	1,821,552	787,579	2,609,131
当期変動額合計	98,184	1,908,602	△185,235	1,821,552	787,579	5,002,825
当期末残高	206,675	267,779	△185,235	289,219	2,632,847	18,984,899

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,758,666	3,740,015
減価償却費	1,332,416	1,525,332
減損損失	23,545	915,098
事業譲渡損益(△は益)	—	△1,380,053
のれん償却額	17,939	59,165
負ののれん発生益	—	△1,227
投資有価証券評価損益(△は益)	1,160	886
出資金評価損	7,103	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△28,763	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	155,259
賞与引当金の増減額(△は減少)	93,000	△246,500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,096	4,625
受取利息及び受取配当金	△47,396	△48,110
支払利息	148,476	115,008
為替差損益(△は益)	87,685	100,686
持分法による投資損益(△は益)	△121,001	△91,479
固定資産処分損益(△は益)	7,623	5,484
投資有価証券売却損益(△は益)	△260	△78
売上債権の増減額(△は増加)	328,066	△781,920
たな卸資産の増減額(△は増加)	162,432	747,874
仕入債務の増減額(△は減少)	△574,687	321,417
未払消費税等の増減額(△は減少)	△15,204	67,642
その他	18,655	406,376
小計	3,209,555	5,615,503
利息及び配当金の受取額	135,978	202,267
利息の支払額	△146,517	△110,322
法人税等の支払額	△234,493	△847,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,964,523	4,859,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△141,144	△170,908
定期預金の払戻による収入	108,311	170,077
有形固定資産の取得による支出	△2,133,553	△819,911
有形固定資産の売却による収入	5,880	198,492
投資有価証券の取得による支出	△14,268	△12,085
投資有価証券の売却による収入	625	122
子会社株式の取得による支出	—	△39,017
子会社出資金の取得による支出	—	△20,469
貸付金の回収による収入	—	4,445
事業譲受による支出	△350,000	—
事業譲渡による収入	—	1,380,053
その他	△118,250	△360,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,642,400	330,216

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	39,103,427	27,868,336
短期借入金の返済による支出	△39,168,536	△29,147,526
長期借入れによる収入	141,800	—
長期借入金の返済による支出	△2,118,492	△1,654,848
少数株主からの払込みによる収入	—	66,443
配当金の支払額	△175,478	△281,879
少数株主への配当金の支払額	△116,949	△139,634
自己株式の売却による収入	412	—
自己株式の取得による支出	△1,313	△2,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,335,129	△3,291,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	372,241	537,883
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,640,764	2,435,617
現金及び現金同等物の期首残高	4,268,490	2,627,725
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,627,725	※ 5,063,342

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前期15社、当期15社

主要な連結子会社名

山田製薬株式会社

コスメラボ株式会社

イーラル株式会社

日華化学研発(上海)有限公司

DEMI(BEIJING)INTERNATIONAL TRADING CO.,LTD.

香港日華化学有限公司

DEMI KOREA CO.,LTD.

ニッカKOREA CO.,LTD.

ニッカU.S.A.,INC.

PT.インドネシアニッカケミカルズ

浙江日華化学有限公司

台湾日華化学股フン有限公司

STCニッカ CO.,LTD.

ニッカVIETNAM CO.,LTD.

広州日華化学有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

ローディア日華株式会社

(2) 持分法を適用していない関連会社(株式会社ニッコー化学研究所、株式会社海月研究所、江守エンジニアリング株式会社、徳亜樹脂股フン有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結決算日の変更に関する事項

当連結会計年度より、当社及び国内の連結子会社は、決算日を3月31日から12月31日に変更し、同時に連結決算日を3月31日から12月31日に変更しております。この結果、当社及び全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。この変更は、決算期を統一することにより適時・適切な会社情報の開示を徹底し、かつ、当社グループの予算編成や業績管理等、事業運営の効率化を図るためであります。この変更に伴い、当連結会計年度については、国内の連結対象会社は平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間、海外の連結対象会社は平成25年1月1日から平成25年12月31日までの12ヶ月間を連結する変則的な決算になっております。

なお、海外の連結対象会社における平成25年1月1日から平成25年3月31日までの損益については、連結損益計算書を通して調整する方法を採用しており、同期間の売上高(個別財務諸表上の合計額。以下同じ。)は4,504,593千円、営業利益は268,593千円、経常利益は298,978千円、税引前当期純利益は300,015千円であります。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(ロ) 関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(ハ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

(イ) 商品及び製品、仕掛品、原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社の建物（建物附属設備を除く。）は定額法、建物以外は定率法を採用しております。在外子会社については、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物（建物附属設備を除く。） 7～50年

建物以外 2～50年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法により償却しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額基準により計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、存外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(退職給付に係る負債の計上基準)

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び確定給付企業年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(消費税等の会計処理)

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用しております。（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）

退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末のその他の包括利益累計額が185,235千円減少しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首より適用予定です。ただし、当該改正以外は適用済みです。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響につきましては、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
投資有価証券(株式)	239,014千円	330,494千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
建物及び構築物	1,479,881千円	1,312,196千円
機械装置及び運搬具	69,663	—
土地	1,259,413	1,299,372
計	2,808,957	2,611,568

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
短期借入金	105,514千円	98,674千円
長期借入金	310,628	151,951
計	416,142	250,626

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年12月31日)	
	外貨額(千)	円換算額	外貨額(千)	円換算額
徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$6,750	21,260千円	NT\$3,000	10,553千円

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	6,041千円	6,284千円
受取手形裏書譲渡高	8,779	20,120

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形	265,031千円	217,523千円
支払手形	49,395	87,941

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
運賃及び荷造費	1,122,507千円	943,688千円
役員報酬及び給料	2,693,394	2,615,418
賞与引当金繰入額	246,439	123,854
退職給付引当金繰入額	121,757	114,189
貸倒引当金繰入額	14,011	15,041
研究開発費	1,260,040	1,071,216

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
	1,807,746千円	1,659,986千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
建物及び構築物	－千円	75千円
機械装置及び運搬具	6,107	7,083
工具、器具及び備品	184	730
土地	－	3,627
計	6,291	11,517

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
建物及び構築物	8,572千円	1,029千円
機械装置及び運搬具	2,908	6,962
工具、器具及び備品	2,200	2,590
計	13,681	10,582

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
建物及び構築物	171千円	－千円
機械装置及び運搬具	19	6,099
工具、器具及び備品	43	319
計	233	6,418

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類
台湾台北県板橋市	操業停止の工場等	建物及び構築物等

当社グループは、減損会計の適用に当たって、報告セグメント（化学品、化粧品）を基礎としてグルーピングし、遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。

当連結会計年度において、操業を停止した工場等に係る建物及び構築物等については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額23,545千円を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は他への転用及び売却の可能性がないことから、その価値を零としております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

場所	用途	種類
台湾台北県板橋市	操業停止予定の工場等	建物及び構築物等
東京都墨田区	売却予定の支店	建物及び構築物、土地等
福井県越前市	遊休土地	土地

当社グループは、減損会計の適用に当たって、セグメント（化学品事業、化粧品事業）を基礎としてグルーピングし、遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。

当連結会計年度において、操業停止予定の工場等について65,263千円（建物及び構築物61,319千円、機械装置及び運搬具3,648千円、工具器具備品295千円）、売却予定の支店について748,532千円（建物及び構築物184,974千円、機械装置及び運搬具346千円、土地563,211千円）、また遊休土地について101,302千円の減損損失を特別損失に計上しております。

なお、当該各資産の回収可能価額は売却予定額等をもととした正味売却価額により算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	44,181千円	151,941千円
組替調整額	△152	—
税効果調整前	44,028	151,941
税効果額	△15,577	△53,757
その他有価証券評価差額金	28,451	98,184
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,428,091	2,320,405
退職給付に係る調整累計額		
当期発生額	—	△286,653
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	△286,653
税効果額	—	101,417
退職給付に係る調整累計額	—	△185,235
その他の包括利益合計	1,456,542	2,233,355

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,710	—	—	17,710
合計	17,710	—	—	17,710
自己株式				
普通株式(注)1,2	110	2	0	112
合計	110	2	0	112

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	87,998	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	87,996	5	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	175,978	利益剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,710	—	—	17,710
合計	17,710	—	—	17,710
自己株式				
普通株式（注）	112	3	—	115
合計	112	3	—	115

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	175,978	10	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	105,573	6	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	175,942	利益剰余金	10	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	2,781,311千円	5,248,130千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△153,585	△184,787
現金及び現金同等物	2,627,725	5,063,342

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、工業用薬剤関連事業におけるフォークリフト等車両、ホストコンピュータ及びコンピューター端末機(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入れにより調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、一部の外貨建て債権を金融機関に売却することでリスクを軽減しております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど5ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達及び長期運転資金としての資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で14年後であります。長期借入金の金利変動リスクに対しては、主に固定金利を適用して支払利息の固定化を実施しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行に関するリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、各事業部門における担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、信用調査等の情報を収集することで財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、販売先信用保証を行うことでリスクを軽減しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは外貨建ての営業債権について、一部を金融機関に売却することで為替変動リスクを軽減しております。

また、当社グループは、担当部門が借入金に係る支払金利の変動リスクにつき市場金利の動向を継続的に把握することにより、その抑制に努めております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,781,311	2,781,311	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,726,199	7,726,199	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	539,681	539,681	—
資産計	11,047,192	11,047,192	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,436,728	3,436,728	—
(2) 短期借入金	7,742,195	7,759,550	17,354
(3) 長期借入金	5,810,083	5,796,513	△13,569
負債計	16,989,007	16,992,793	3,785

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から呈示された価格、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を除く）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、1年以内返済予定の長期借入金は(2) 短期借入金に含まれております。

当連結会計年度（平成25年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,248,130	5,248,130	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,263,029	9,263,029	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	704,397	704,397	—
資産計	15,215,557	15,215,557	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,079,895	4,079,895	—
(2) 短期借入金	7,016,482	7,030,635	14,153
(3) 長期借入金	4,112,443	4,095,153	△17,290
負債計	15,208,821	15,205,684	△3,136

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から呈示された価格、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を除く）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、1年以内返済予定の長期借入金は(2) 短期借入金に含まれております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
非上場株式	365,861	457,060

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,781,311	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,726,199	—	—	—
合計	10,507,511	—	—	—

当連結会計年度（平成25年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,248,130	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,263,029	—	—	—
合計	14,511,160	—	—	—

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,646,898	—	—	—	—	—
長期借入金	2,095,297	2,188,888	892,191	2,591,605	36,597	100,800
リース債務	10,367	10,489	3,167	—	—	—
合計	7,752,563	2,199,377	895,358	2,591,605	36,597	100,800

当連結会計年度（平成25年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,710,043	—	—	—	—	—
長期借入金	2,306,438	1,084,452	2,897,997	11,228	11,397	107,367
リース債務	15,943	11,052	3,251	—	—	—
合計	7,032,425	1,095,505	2,901,248	11,228	11,397	107,367

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年12月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年12月31日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	446,195	251,538	194,656
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	446,195	251,538	194,656
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	93,486	129,211	△35,725
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	93,486	129,211	△35,725
合計		539,681	380,750	158,930

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	597,997	265,230	332,767
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	597,997	265,230	332,767
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	106,399	127,605	△21,206
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	106,399	127,605	△21,206
合計		704,397	392,836	311,561

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度中に売却したその他有価証券の売却損益の合計額は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

当連結会計年度中に売却したその他有価証券の売却損益の合計額は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券の評価損益の合計額は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が所得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券の評価損益の合計額は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が所得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けているほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、総合設立型の日本界面活性剤工業厚生年金基金に加入しております。なお、当社は、平成20年6月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社では、確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△3,899,144	△3,906,761
(2) 年金資産 (千円)	1,221,459	1,347,130
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	△2,677,684	△2,559,630
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	466,614	—
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	△6,039	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (千円)	△2,217,109	△2,559,630

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
退職給付費用 (千円)	461,842	422,967
(1) 勤務費用 (千円)	404,870	340,298
(2) 利息費用 (千円)	68,482	34,023
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△21,164	△17,405
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	45,892	72,091
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△36,238	△6,039

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。
 2. 総合設立型である日本界面活性剤工業厚生年金基金への拠出額(従業員拠出額を除く)は、前連結会計年度185,294千円、当連結会計年度139,009千円であり、「(1)勤務費用」に計上しております。
 3. 確定拠出型年金制度への掛金拠出額は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
-
- 期間定額基準

- (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1.2%	1.2%

- (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1.9%	1.9%

- (4) 過去勤務債務の額の処理年数

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生年度から費用処理しております。

- (5) 数理計算上の差異の処理年数

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

- (1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額	19,731,615 千円	20,294,568 千円
年金財政計算上の給付債務の額	30,947,966 千円	31,829,514 千円
差引額	△11,216,350 千円	△11,534,945 千円

- (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 13.3% (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当連結会計年度 13.5% (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

- (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度8,851,705千円、当連結会計年度8,562,855千円）及び剰余金（前連結会計年度△2,364,645千円、当連結会計年度△2,972,090千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度98,665千円、当連結会計年度74,043千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産（短期）		
たな卸未実現利益消去	114,408千円	103,065千円
賞与引当金	173,650	93,040
未払費用	—	52,601
社会保険料否認	24,555	35,511
たな卸資産評価損否認	24,855	35,108
出資金評価損否認	2,681	—
繰越欠損金	11,167	12,879
繰延資産	2,462	—
貯蔵品	—	11,118
未払事業税	38,849	10,198
外国税額控除	—	8,002
前払費用	—	4,027
その他	1,227	858
計	393,857	366,411
繰延税金資産（長期）		
退職給付に係る負債	—	872,999
退職給付引当金	760,233	—
繰越欠損金	26,345	102,183
繰延資産	2,691	8,804
税率変更調整	—	4,510
外国税額控除	18,600	—
一括償却資産	3,066	3,767
その他	2,409	1,319
計	813,347	993,584
繰延税金資産合計	1,207,204	1,359,996
繰延税金負債（短期）		
その他	445	11,341
貸倒引当金	42	19
計	487	11,361
繰延税金負債（長期）		
その他有価証券評価差額金	59,988	113,539
固定資産圧縮積立金	6,843	6,098
減価償却費繰入限度超過額	2,453	2,834
計	69,285	122,472
繰延税金負債合計	69,773	133,833
繰延税金資産合計（純額）	1,137,431	1,266,162

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産（長期）		
退職給付に係る負債	—	21,938
その他有価証券評価差額金	588	382
減価償却費繰入限度超過額	—	348
計	588	22,669
繰延税金資産合計	588	22,669
繰延税金負債（長期）		
土地評価にかかる税効果	26,795	26,795
その他	—	21,978
計	26,795	48,773
繰延税金負債合計	26,795	48,773
繰延税金負債合計（純額）	26,206	26,104
繰延税金資産の算定にあたり繰延税金資産から控除した金額	1,311,031	1,318,652

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	37.75%	37.75%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.42	0.79
地方税均等割	1.38	0.48
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.53	—
受取配当金消去	9.87	—
未実現利益消去	△5.84	—
持分法投資損益	△2.60	△0.92
税額控除	△5.74	△2.89
海外子会社の適用税率の差異等	—	△17.16
その他	0.10	0.64
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.81	18.69

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別に化学品部門と化粧品部門を置き、各部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「化学品事業」及び「化粧品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化学品事業」は、繊維加工用薬剤、紙パルプ加工用薬剤、金属加工用薬剤、その他化学品及び業務用洗剤等の生産・販売を行っており、「化粧品事業」は、シャンプー、コンディショナー等のヘアケア製品、ヘアカラー、スタイリング剤、パーマ剤等の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	化学品	化粧品	計	
売上高				
外部顧客への売上高	24,126,023	7,525,363	31,651,387	31,651,387
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,510	21,082	26,592	26,592
計	24,131,534	7,546,446	31,677,980	31,677,980
セグメント利益	992,206	1,898,141	2,890,348	2,890,348
セグメント資産	30,233,234	4,641,712	34,874,947	34,874,947
その他の項目				
減価償却費	1,074,723	172,824	1,247,548	1,247,548
持分法適用会社への投資額	135,564	—	135,564	135,564
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,124,100	213,585	2,337,686	2,337,686

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	化学品	化粧品	計	
売上高				
外部顧客への売上高	27,302,272	6,282,338	33,584,611	33,584,611
セグメント間の内部売上高又は振替高	493	2,590	3,083	3,083
計	27,302,765	6,284,928	33,587,694	33,587,694
セグメント利益	2,352,330	1,627,537	3,979,867	3,979,867
セグメント資産	34,138,679	4,491,151	38,629,831	38,629,831
その他の項目				
減価償却費	1,337,027	129,103	1,466,130	1,466,130
持分法適用会社への投資額	227,044	—	227,044	227,044
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	967,920	132,503	1,100,423	1,100,423

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,677,980	33,587,694
セグメント間取引消去	△26,592	△3,083
連結財務諸表の売上高	31,651,387	33,584,611

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,890,348	3,979,867
セグメント間取引消去	16,277	11,345
のれんの償却額	7,408	—
全社費用（注）	△1,255,033	△1,049,355
連結財務諸表の営業利益	1,659,000	2,941,857

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,874,947	38,629,831
全社管理部門に対する債権の相殺消去	△2,370	△537
全社資産（注）	2,223,350	2,145,349
連結財務諸表の資産合計	37,095,928	40,774,643

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,247,548	1,466,130	84,868	59,201	1,332,416	1,525,332
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,337,686	1,100,423	63,768	79,110	2,401,455	1,179,533

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社資産の設備投資額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	化学品	化粧品	合計
外部顧客への売上高	24,126,023	7,525,363	31,651,387

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 千円)

日本	東南アジア	北米	その他	合計
18,442,146	11,383,234	1,209,037	616,970	31,651,387

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 千円)

日本	東南アジア	北米	合計
9,798,567	6,457,469	344,002	16,600,039

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	化学品	化粧品	合計
外部顧客への売上高	27,302,272	6,282,338	33,584,611

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 千円)

日本	東南アジア	北米	その他	合計
14,340,578	17,173,685	1,573,612	496,733	33,584,611

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 千円)

日本	東南アジア	北米	合計
8,674,408	7,225,447	397,522	16,297,378

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
 前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
 減損損失 23,545千円
 （注）減損損失は事業セグメントに配分していません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）
 「化学品」セグメントにおいて、操業の停止を決定した工場等に係る建物及び構築物等について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、「化学品」及び「化粧品」セグメントにおいて、売却を決定した支店に係る建物及び構築物等について、当該資産の帳簿価額を売却予定額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては、それぞれ65,263千円、748,532千円であります。
 この他、報告セグメントに配分されない全社資産である遊休資産に係る減損損失101,302千円を計上しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
 前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	当期償却額	当期末残高
のれん	25,347	359,630
負ののれん	7,408	—

（注）のれん及び負ののれんは事業セグメントに配分していません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	当期償却額	当期末残高
のれん	59,165	307,811

（注）のれん及び負ののれんは事業セグメントに配分していません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
 前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

「化学品」セグメントにおいて、1,227千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社出資金を追加取得したことによるものであります。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社の 名称又 は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	江守商事 株式会社	福井県福井市	799,320	卸売業	(被所有) 直接14.63%	当社製品等の仕入	製品等の仕入	2,788,517	買掛金	385,258

1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売価格は、当社の原価により算定した価格を基礎に、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 製品の仕入価格は、仕入先より提示された価格を基礎に、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 江守商事(株)との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

重要な取引がないため、記載を省略しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要な取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

重要な取引がないため、記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社の 名称又 は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	江守商事 株式会社	福井県福井市	799,320	卸売業	(被所有) 直接14.63%	当社製品等の仕入	製品等の仕入	239,614	買掛金	86,404

1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売価格は、当社の原価により算定した価格を基礎に、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 製品の仕入価格は、仕入先より提示された価格を基礎に、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 江守商事(株)との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

重要な取引がないため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度において、重要な関連会社はソルベイ日華株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

当連結会計年度は該当事項はありません。

(単位:千円)

	ソルベイ日華株式会社
	前連結会計年度
流動資産合計	1,308,373
固定資産合計	159
流動負債合計	979,620
固定負債合計	—
純資産合計	328,912
売上高	2,891,326
税引前当期純利益金額	509,351
当期純利益金額	302,503

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	689.68円	929.40円
1株当たり当期純利益金額	71.65円	152.20円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,260,925	2,678,117
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,260,925	2,678,117
期中平均株式数(千株)	17,599	17,596

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	259,373	326,701
受取手形	※4 1,031,734	※4 1,041,872
売掛金	※1 4,261,475	※1 4,959,401
商品及び製品	1,750,313	1,397,136
仕掛品	347,703	363,726
原材料及び貯蔵品	873,900	929,058
前払費用	31,260	63,559
繰延税金資産	253,577	235,008
関係会社短期貸付金	458,100	456,049
未収入金	※1 539,324	※1 324,922
その他	297,840	191,178
貸倒引当金	△50	△50
流動資産合計	10,104,554	10,288,566
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,953,790	7,495,445
減価償却累計額	△5,094,225	△4,900,725
建物(純額)	2,859,565	2,594,720
構築物	1,688,548	1,687,347
減価償却累計額	△1,125,154	△1,155,922
構築物(純額)	563,394	531,425
機械及び装置	8,417,346	8,389,257
減価償却累計額	△7,220,602	△7,289,532
機械及び装置(純額)	1,196,743	1,099,725
車両運搬具	42,171	51,299
減価償却累計額	△33,780	△33,934
車両運搬具(純額)	8,391	17,365
工具、器具及び備品	2,656,017	2,571,646
減価償却累計額	△2,448,628	△2,339,772
工具、器具及び備品(純額)	207,389	231,874
土地	4,598,302	3,848,561
リース資産	122,445	122,445
減価償却累計額	△103,170	△108,855
リース資産(純額)	19,274	13,589
建設仮勘定	682	-
有形固定資産合計	9,453,743	8,337,261
無形固定資産		
のれん	332,500	280,000
ソフトウェア	271,723	249,900
ソフトウェア仮勘定	50,178	201,367
電話加入権	9,197	9,197
施設利用権	12,478	11,730
無形固定資産合計	676,077	752,195

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	650,982	813,319
関係会社株式	6,378,747	6,482,657
出資金	1,939	2,161
関係会社出資金	874,333	694,163
長期前払費用	52,908	42,916
繰延税金資産	713,517	665,505
事業保険金	39,044	39,044
差入保証金	73,274	77,506
その他	4,504	9,504
投資その他の資産合計	8,789,251	8,826,778
固定資産合計	18,919,072	17,916,235
資産合計	29,023,626	28,204,801
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 1,230,491	※4 1,382,085
買掛金	1,470,873	1,516,811
短期借入金	3,846,450	3,443,120
1年内返済予定の長期借入金	1,945,000	2,155,000
関係会社短期借入金	—	316,170
リース債務	7,914	7,783
未払金	※1 1,096,764	※1 1,312,581
未払費用	139,245	300,175
未払法人税等	338,315	49,848
未払消費税等	77,936	134,908
預り金	121,932	195,746
仮受金	—	672
賞与引当金	460,000	227,000
設備関係支払手形	11,505	33,966
流動負債合計	10,746,429	11,075,870
固定負債		
長期借入金	4,872,500	3,362,500
リース債務	10,950	5,113
長期未払金	201,900	199,300
退職給付引当金	2,121,426	2,168,429
長期預り金	603,224	626,470
固定負債合計	7,810,002	6,361,813
負債合計	18,556,431	17,437,684

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,898,545	2,898,545
資本剰余金		
資本準備金	3,039,735	3,039,735
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	514	514
資本剰余金合計	3,040,249	3,040,249
利益剰余金		
利益準備金	727,136	727,136
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	12,500	11,138
繰越利益剰余金	3,726,002	3,932,350
利益剰余金合計	4,465,638	4,670,624
自己株式	△46,805	△49,677
株主資本合計	10,357,628	10,559,742
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109,566	207,374
評価・換算差額等合計	109,566	207,374
純資産合計	10,467,194	10,767,116
負債純資産合計	29,023,626	28,204,801

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	※1 22,300,706	※1 17,183,346
売上原価		
製品期首たな卸高	1,725,761	1,750,313
当期製品製造原価	※3 9,686,987	※3 3,331,620
当期製品仕入高	※1 4,500,338	※1 7,208,472
合計	15,913,087	12,290,405
製品期末たな卸高	1,750,313	1,397,136
製品売上原価	14,162,774	10,893,268
売上総利益	8,137,932	6,290,077
販売費及び一般管理費	※2, ※3 7,002,033	※2, ※3 5,400,109
営業利益	1,135,898	889,967
営業外収益		
受取利息	※1 5,329	※1 3,446
受取配当金	※1 480,003	※1 21,185
不動産賃貸料	※1 45,468	※1 34,308
為替差益	52,701	106,674
雑収入	69,257	55,161
営業外収益合計	652,760	220,776
営業外費用		
支払利息	84,674	54,170
売上割引	85,175	63,246
不動産賃貸原価	27,400	21,081
雑損失	5,130	5,023
営業外費用合計	202,380	143,522
経常利益	1,586,278	967,221
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 3,697
投資有価証券売却益	260	78
事業譲渡益	—	682,812
特別利益合計	260	686,587
特別損失		
固定資産除却損	※5 5,062	※5 4,189
固定資産売却損	※6 10	※6 149
投資有価証券評価損	1,160	886
出資金評価損	7,103	—
関係会社出資金評価損	—	7,564
関係会社出資金売却損	—	5,569
減損損失	—	※7 849,834
特別損失合計	13,336	868,193
税引前当期純利益	1,573,202	785,615
法人税、住民税及び事業税	383,709	286,048
法人税等調整額	△11,193	13,029
法人税等合計	372,516	299,077
当期純利益	1,200,685	486,537

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費	※1	5,819,037	60.0	4,448,575	61.6
II 労務費		1,338,300	13.8	998,554	13.8
III 経費		2,544,436	26.2	1,777,354	24.6
当期総製造費用		9,701,774	100.0	7,224,484	100.0
期首仕掛品たな卸高		332,916		347,703	
合計		10,034,690		7,572,188	
期末仕掛品たな卸高		347,703		363,726	
当期製品製造原価		9,686,987		7,208,462	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際単純総合原価計算によっております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費 (千円)	611,140	400,317
研究開発費 (千円)	50,138	33,424

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,898,545	3,039,735	434	3,040,169	727,136	14,908	2,698,903	3,440,947
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩				—		△2,408	2,408	—
剰余金の配当				—			△175,994	△175,994
当期純利益				—			1,200,685	1,200,685
自己株式の取得				—				—
自己株式の処分			80	80				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—				—
当期変動額合計	—	—	80	80	—	△2,408	1,027,099	1,024,691
当期末残高	2,898,545	3,039,735	514	3,040,249	727,136	12,500	3,726,002	4,465,638

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△45,824	9,333,838	81,135	81,135	9,414,973
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△175,994			△175,994
当期純利益		1,200,685			1,200,685
自己株式の取得	△1,313	△1,313			△1,313
自己株式の処分	332	412			412
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	28,430	28,430	28,430
当期変動額合計	△980	1,023,790	28,430	28,430	1,052,221
当期末残高	△46,805	10,357,628	109,566	109,566	10,467,194

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,898,545	3,039,735	514	3,040,249	727,136	12,500	3,726,002	4,465,638
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩				—		△1,361	1,361	—
剰余金の配当				—			△281,551	△281,551
当期純利益				—			486,537	486,537
自己株式の取得				—				—
自己株式の処分				—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—				—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,361	206,347	204,985
当期末残高	2,898,545	3,039,735	514	3,040,249	727,136	11,138	3,932,350	4,670,624

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△46,805	10,357,628	109,566	109,566	10,467,194
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△281,551			△281,551
当期純利益		486,537			486,537
自己株式の取得	△2,872	△2,872			△2,872
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—	97,808	97,808	97,808
当期変動額合計	△2,872	202,113	97,808	97,808	299,921
当期末残高	△49,677	10,559,742	207,374	207,374	10,767,116

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は建物（建物附属設備を除く。）は定額法、建物以外は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物（建物附属設備を除く。） 7～50年

建物以外 2～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法により償却しております。

また、のれんの償却については、5年間の定額法により償却しております。

(3) 長期前払費用

定額法により償却しております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び確定給付企業年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
流動資産		
売掛金	1,134,836千円	1,406,070千円
未収入金	512,088	282,803
流動負債		
未払金	296,683	611,684

2 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成25年12月31日)	
	外貨額(千)	円換算額	外貨額(千)	円換算額
山田製菓株式会社	—	6,041千円	—	6,284千円
浙江日華化学有限公司	RMB 26,000	393,863	RMB 13,000	225,544
広州日華化学有限公司	HK\$ 2,000	24,240	HK\$ 2,000	27,180
徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 6,750	21,260	NT\$ 3,000	10,553
計	—	445,405	—	269,562

3 遡及義務を伴う売上債権の売却残高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
	391,032千円	—千円

※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
受取手形	265,031千円	217,523千円
支払手形	25,228	53,999

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
関係会社への売上高	3,636,410千円	2,776,451千円
関係会社からの当期製品仕入高	1,529,336	1,169,246
関係会社からの受取利息	5,069	3,291
関係会社からの受取配当金	464,193	1,250
関係会社からの不動産賃貸料	24,317	17,375

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度61%、当事業年度58%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度39%、当事業年度42%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
運賃及び荷造材料費	839,085千円	582,975千円
販売手数料	607,994	434,557
給料賞与手当	1,656,461	1,267,215
賞与引当金繰入額	242,795	121,725
退職給付引当金繰入額	116,684	103,039
減価償却費	214,349	154,148
研究開発費	1,120,934	837,793

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
	1,418,839千円	1,062,084千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
機械及び装置	—千円	54千円
工具、器具及び備品	—	14
土地	—	3,627
計	—	3,697

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
建物	16千円	817千円
構築物	1,264	90
機械及び装置	2,019	2,166
工具、器具及び備品	1,761	1,114
計	5,062	4,189

※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
車両運搬具	一千円	149千円
工具、器具及び備品	10	—

※7 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

場所	用途	種類
東京都墨田区	売却予定の支店	建物、構築物、土地等
福井県越前市	遊休土地	土地

当社は、減損会計の適用に当たって、報告セグメント（化学品、化粧品）を基礎としてグルーピングし、遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。

当事業年度において、売却予定の支店について748,532千円（建物184,873千円、構築物101千円、機械装置346千円、土地563,211千円）、また遊休土地について101,302千円の減損損失を特別損失に計上しております。

なお、当該各資産の回収可能額は売却予定額等をもととした正味売却価額により算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注) 1, 2	110	2	0	112
合計	110	2	0	112

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	112	3	—	115
合計	112	3	—	115

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、化学品事業におけるフォークリフト、ホストコンピューター及びコンピューター端末機(「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

2. リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,349,207千円、関連会社株式133,450千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,245,297千円、関連会社株式133,450千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産 (短期)		
賞与引当金	173,650千円	85,692千円
未払費用	—	51,891
社会保険料否認	24,555	35,511
関係会社出資金評価損否認	—	16,681
貯蔵品	—	11,118
たな卸資産評価損否認	11,198	10,642
出資金評価損否認	2,681	—
未払事業税	38,849	8,911
外国税額控除	—	8,002
繰延資産	2,462	—
繰越欠損金	—	—
前払費用	—	4,027
関係会社出資金売却損否認	—	2,102
その他	180	425
計	253,577	235,008
繰延税金資産 (長期)		
退職給付引当金	754,826	771,456
外国税額控除	18,600	—
繰延資産	2,691	8,923
一括償却資産	3,066	3,869
その他	1,164	894
計	780,349	785,143
繰延税金資産合計	1,033,927	1,020,151
繰延税金負債 (長期)		
その他有価証券評価差額金	59,988	113,539
固定資産圧縮積立金	6,843	6,098
計	66,832	119,637
繰延税金負債合計	66,832	119,637
繰延税金資産合計 (純額)	967,094	900,513
繰延税金資産の算定にあたり繰延税金資産から控除した金額	237,247	258,144

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	37.75%	法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.55	
地方税均等割	1.50	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.65	
税額控除	△6.41	
評価性引当額の増減	—	
その他	△0.06	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.68	

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	594.80円	611.97円
1株当たり当期純利益金額	68.22円	27.65円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,200,685	486,537
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,200,685	486,537
期中平均株式数(千株)	17,599	17,596

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動（平成26年3月28日付予定）

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

1. 新任取締役候補

取締役 関子恭一

（注）会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補者であります。

2. 退任予定取締役

取締役 長瀬玲二

3. 監査役の変動

監査役（非常勤） 上野嘉蔵（現 常勤監査役）

(2) その他

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	第2四半期 自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	第3四半期 自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
売上高（千円）	13,775,917	9,187,190	10,621,502
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額（△）（千円）	1,344,994	1,208,726	1,186,294
四半期当期純利益金額又は四半期当期純損失金額（△）（千円）	934,041	803,444	940,632
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	53.08	45.66	53.46